

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 6月17日更新

事務事業名	下水道事業経営事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	水道局	課長名	坂本 卓博
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化			所属課	下水道課	担当者名	塩地由梨、佐藤美奈
	施策の柱	61	排水の浄化			所属班	下水道班	(内線)	5285
予算科目	会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方公営企業法 下水道法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市民の快適な生活環境と排水の浄化を目的として、企業会計制度に基づく健全な経営に努めている。また、平成27年度に特別会計から地方公営企業法の全部適用の企業会計に移行した。 企業会計理念を基礎とした予算編成(収益的収入支出、資本的収入支出) 予算執行、決算処理あるいは決算に伴う消費税申告。議会、監査書類作成。財産備品の管理、預金または起債の管理運用等下水道事業経営事務全般にわたる。 上下水道事業運営審議会の答申を受け、令和元年9月使用分から下水道使用料の改定を行った。 熊本北部流域下水道に接続したことで廃止された須屋浄化センターを解体するため、解体費用や国庫補助金返還のための費用が特別損失として発生する。
【業務の流れ】	予算書作成等予算編成。予算執行。決算書作成等決算処理。平行して起債借入事務を行い、一般会計繰入金を調整し資金を管理する。 下水道事業運営審議会、議会および監査等資料を作成し、業務内容を周知する。 また、自主財源確保に必要な下水道使用料改定に伴う事務等下水道事業経営全般に関わる業務を行う。
【主な予算費目】	収益的支出：総務費(給料、手当、賞与引当金繰入金、法定福利費、報酬、旅費、備品費、被服費、燃料費、修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料、負担金、保険料、報償費、公課費、貸倒引当金繰入金(下水道汚水建設維持管理事業(個別配水処理施設等)分を除く)、減価償却費、支払利息、消費税及び地方消費税、固定資産売却損、過年度損益修正損、予備費 資本的支出：企業債償還金、予備費
【意見や要望】	地方公営企業として、「独立採算制」を基礎とする経営を求められており、地方債、一般会計繰入金の抑制が課題といえる。また、平成27年度に特別会計から公営企業会計へ移行したが、損益が4期連続の赤字となっており、赤字解消のためには下水道使用料の改定が必要であるため、平成30年3月に上下水道運営審議会へ下水道使用料のあり方を検討するよう諮問が出され、平成31年3月に上下水道事業運営審議会の答申を受けて令和元年9月使用分から下水道使用料の改定を行った。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	② 2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
決算分析、予算執行、予算の補正、予算編成、起債借入等運用、議会及び監査への資料作成及び対応、下水道使用料の改定、消費税引き上げに伴う下水道使用料の対応事務を行った。	決算分析、予算執行、予算の補正、予算編成、起債借入等運用、議会及び監査への資料作成及び対応、須屋浄化センター水処理施設等の解体工事、国庫補助金返還、返還のための起債
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア: 調定額(下水道使用料)	→ ア: 水洗化人口
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	④ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
効率的で無駄のない予算執行になる。 収入規模に見合った支出予算となる。	→ ア: 収納率(現年度)
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的としており、それは、下水道使用料を納入していただくことで成り立っている。使用料金決定については正確でなければ、下水道事業の信頼を失墜する恐れも生じてくる。したがって、確実に料金の徴収がなされなければ下水道事業の運営に支障をきたす恐れも生じてくる。現在収納率は91%前後を推移している状況にあるが、今後はこれを更に向上する必要があるものの経済弱者等の実情も踏まえ、若干の上昇に留めた目標値とした。	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

各指標・総事業費の推移	単位	29年度	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	千円	747,915	761,241	773,205	804,003	863,964	864,500	865,000	960,000	
② 対象指標	人	58,468	59,205	59,400	59,365	59,900	60,400	60,900	61,400	
③ 成果指標	%	91.45	91.56	91.47	91.05	91.48	91.49	91.51	91.51	
投資入費量	国庫支出金	千円	113,235	70	200	200	200	200	200	
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	292,100	100,000	100,000	100,000	264,100	500,000	131,000	152,000
	その他	千円	1,319,449	1,114,138	1,078,449	1,114,332	2,419,610	1,262,242	1,292,242	1,292,242
	繰入金	千円	581,222	535,602	557,758	530,653	579,827	557,758	557,758	557,758
	一般財源	千円	780							
	(A) 事業費計	千円	2,306,786	1,749,810	1,736,407	1,744,985	3,263,737	2,320,200	1,981,200	2,002,200
	(A)のうち指定経費	千円	816,835	937,998	753,839	950,550	1,101,809	780,000	780,000	780,000
	(A)のうち時間外、特勤	千円	244	1,414	1,416	3,116	2,792	1,416	1,416	1,416
	正規職員従事人数	人	4	8	9	9	10	10	10	10
延べ業務時間	時間	3,551	4,025	3,500	4,637	4,600	4,600	4,600	4,600	
(B) 人件費計	千円	14,047	15,866	13,944	18,376	13,944	13,944	13,944	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,320,833	1,765,676	1,750,351	1,763,361	3,277,681	2,334,144	1,995,144	2,002,200	

事務事業名	下水道事業経営事務	所属部	水道局	所属課	下水道課
-------	-----------	-----	-----	-----	------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 料金収納は『お客さまセンター』（呼称）に民間委託しており、前委託者（マイタウンサービス株式会社）の契約満了によりH29年度よりヴェオリア・ジェネッツ株式会社と契約している。収納率は、現在91%台を推移し、調定件数は増加しても収納率を大幅に下げることなく維持することを成果としており、お客さまセンター業務の充実により達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 収納率は、調定件数が増加しても下げることなく維持することを成果としており、調査件数や額の増加と収納率の推移をみることで数値的な成果が判断でき、向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 納入通知書の作成は、水道事業と統合しているほかは類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の予算・人員で実施しており、削減の余地がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小減の人員で事務に当たっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全ての下水道使用者に料金を負担していただき、すべての使用者に受益機会があるため、公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的としており、根幹となるところは行政が事業を進めることで現状の役割分担は適切である。業務の一部は水道事業とともに民間委託を行っている。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

長期的な収支計画に基づく経営改善を図り、一般会計に依存しない経営を行う必要がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						